



 玉井商船

2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月9日
東

上場会社名 玉井商船株式会社 上場取引所
 コード番号 9127 URL <http://www.tamaiship.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 展雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 木原 豊 (TEL) 03-5439-0260
 四半期報告書提出予定日 2021年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|-------|-------|------|---|------|---|------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2021年3月期第3四半期 | 3,492 | △0.3 | △75 | — | △127 | — | 147 | — |
| 2020年3月期第3四半期 | 3,502 | △15.4 | △333 | — | △389 | — | △280 | — |

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 213百万円(—%) 2020年3月期第3四半期 △243百万円(—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年3月期第3四半期 | 76.33 | — |
| 2020年3月期第3四半期 | △145.53 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2021年3月期第3四半期 | 10,191 | 4,792 | 45.6 |
| 2020年3月期 | 11,730 | 4,579 | 37.8 |

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 4,649百万円 2020年3月期 4,439百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2020年3月期 | — | — | — | 0.00 | 0.00 |
| 2021年3月期 | — | — | — | — | — |
| 2021年3月期(予想) | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|---|------|---|------|---|-----------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 4,600 | — | △160 | — | △260 | — | 0 | — | 0.00 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|------------|------------|------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2021年3月期3Q | 1,932,000株 | 2020年3月期 | 1,932,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2021年3月期3Q | 1,561株 | 2020年3月期 | 1,561株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 2021年3月期3Q | 1,930,439株 | 2020年3月期3Q | 1,930,445株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の配当につきましては、これまで発表を見合わせておりましたが、今期の業績を勘案し配当予想を行っております。詳細につきましては、本日発表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (セグメント情報等) | 9 |
| (追加情報) | 10 |
| 3. その他 | 10 |
| 継続企業の前提に関する重要事象等 | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、前四半期から引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けた世界的な感染拡大による戦後最大級の経済危機から回復の最中にあり、世界中で感染の影響は継続中ではありますが、徐々にウィズコロナ、アフターコロナに向けた各国の経済対策により、世界経済も当初の想定より早く最悪期を脱出して定常状態に戻りつつあり、未だ将来に対する不安は拭いきれないものの、堅調な回復を継続しているものと思われます。先進国については米国において新政権の誕生があり、英国もBREXITの移行期間が終わり新しいEU内貿易、経済の形態の模索、また新型コロナウイルス感染症に対する不安等が継続しています。新興市場国と開発途上国に関して中国経済は政府の指導による内需刺激策、国内インフラ整備政策等により、工業生産が4月には早くも昨年比増加に転じ、その後当四半期も経済の順調な回復を示しており、他の新興国でも各国の経済対策が功を奏し、貿易量は想定より早く戻りつつあり、その拡大につれてマーケットも回復して来ました。一方、わが国の経済も新型コロナウイルス感染症により大幅に悪化した経済が、前四半期大幅に改善しましたが、今期は中国その他の国の景気回復に合わせて、自動車等の工業生産の回復が継続していますが、新型コロナウイルスの感染拡大の第3波による影響を受けて、後半には景気の後退も懸念されています。

このような世界経済情勢の下、外航ドライバルクのマーケットは世界経済の悪化による貿易量の減少に伴い第1四半期連結会計期間は大幅に悪化しましたが、第2四半期連結会計期間は例年に近い状態まで回復し、さらに当四半期は例年並みに回復して来ました。さらに次の第4四半期連結会計期間に関しても、中国を中心とした新興国の経済の堅調な発展やワクチン接種等による新型コロナウイルス感染症による経済に対する悪影響の減少に伴う貿易量の拡大も予想されるため、今後のマーケットの展開も堅調なものとなることが予想されます。ただ今回のような新型コロナウイルス感染症の拡大による、戦後最大級の経済危機の復旧途上に在り、今後の世界の感染状況の進展によっては、上記のシナリオよりも世界経済の悪化が継続・拡大する恐れもあり、今後の様々なリスクに対応するための準備と対策も必要とされています。

以上のような状況下、安全と顧客へのサービスを第一に、市況リスク並びに運航リスク、更には環境負荷の軽減に全社で努力を傾注すると共に、太平洋と大西洋を結ぶトランスオーシャン輸送に当社所有の船舶を可能な限り配船し、安全且つ経済的、効率的な輸送と配船に努め、新規カーゴには定期用船も交えて、新しい荷物の獲得に鋭意努力し、今後の更なる事業発展に与するべく事業展開を図っております。

この結果、営業収益は3,492百万円（対前第3四半期連結累計期間比△9百万円、0.3%減）、営業損失は75百万円（前第3四半期連結累計期間333百万円の営業損失）、経常損失は127百万円（前第3四半期連結累計期間389百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は147百万円（前第3四半期連結累計期間280百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・外航海運業

支配船舶による北米からの輸入穀物、南米からの水酸化アルミ、中東からのジブサムや海外向けのスラグの輸送を行い、運航採算の向上に努めると共に、一部支配船舶の短期貸船により安定収益の確保を図りました。

営業収益は、前第3四半期連結累計期間に比べ、日本から海外向けの貨物が減少した影響で運賃が大幅に減少した一方で、貸船料が大幅に増加した結果、2,824百万円（対前第3四半期連結累計期間比20百万円、0.7%増）となりました。営業利益面は、貸船が増えた影響で運航費が減少し、2020年11月に売船した「NIKKEI VERDE」の特別修繕引当金の戻入により船費が減少した結果、225百万円の営業利益（前第3四半期連結累計期間8百万円の営業損失）となりました。

・内航海運業

定期用船2隻による水酸化アルミなどの輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めると共に、所有船1隻に加え他社船1隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。また船員を他社へ融通し派遣業収入を得ました。

営業収益は、内航ドライバルク部門において、新型コロナウイルス感染症の影響で輸送量が減少し運賃が大幅に減少した一方で、他社船1隻を新たに定期貸船したことにより貸船料が増加しました。内航海運業全体で営業収益は、596百万円（対前第3四半期連結累計期間比0百万円、0.2%増）となりました。営業利益面では、他社船1隻の借船料の増加などがあり、17百万円の営業損失（前第3四半期連結累計期間18百万円の営業損失）となりました。

・不動産賃貸業

不動産賃貸業においては、新型コロナウイルス感染症の影響で賃料減額に応じた影響や賃貸不動産の売却の影響で、営業収益は、71百万円(対前第3四半期連結累計期間比△31百万円、30.3%減)、営業利益は、15百万円(同△25百万円、62.4%減)となりました。

(注) 営業利益は配賦不能営業費用(299百万円)控除前のものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,539百万円減少し、10,191百万円となりました。主な内容は、流動資産が主に其他流動資産や貯蔵品の減少などにより77百万円減少し、固定資産が主に有形固定資産の売却などにより1,462百万円減少したことによるものです。負債は5,398百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,752百万円の減少となりました。これは、流動負債が1年内返済予定の長期借入金の減少などにより773百万円減少し、固定負債が、長期借入金の減少などで978百万円減少したことによるものです。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益147百万円による株主資本の増加147百万円、その他有価証券評価差額金の増加によるその他の包括利益累計額合計の増加62百万円などにより、前連結会計年度末に比べ212百万円増加し、4,792百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結会計期間以降における業績予想の見直しを行った結果、2020年11月11日付当社「2021年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました2021年3月期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日別途開示する「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 251,862 | 521,093 |
| 海運業未収金 | 169,007 | 160,956 |
| 貯蔵品 | 344,019 | 202,566 |
| その他流動資産 | 376,813 | 179,854 |
| 流動資産合計 | 1,141,702 | 1,064,472 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 船舶（純額） | 8,874,028 | 7,283,683 |
| 建物（純額） | 227,743 | 207,374 |
| 器具及び備品（純額） | 10,124 | 7,411 |
| 土地 | 167,828 | 167,469 |
| 建設仮勘定 | 37,101 | 92,240 |
| その他有形固定資産（純額） | 10,620 | 10,197 |
| 有形固定資産合計 | 9,327,446 | 7,768,377 |
| 無形固定資産 | | |
| | 2,076 | 1,784 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 524,132 | 619,712 |
| 退職給付に係る資産 | 48,160 | 61,543 |
| 繰延税金資産 | 585,708 | 583,021 |
| その他長期資産 | 101,640 | 92,131 |
| 投資その他の資産合計 | 1,259,640 | 1,356,409 |
| 固定資産合計 | 10,589,164 | 9,126,571 |
| 資産合計 | 11,730,867 | 10,191,043 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 海運業未払金 | 331,560 | 108,038 |
| 短期借入金 | 164,000 | 747,500 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,503,785 | 871,148 |
| 未払法人税等 | 55,878 | 253 |
| 前受金 | 574,359 | 96,787 |
| 賞与引当金 | 28,105 | 6,960 |
| その他流動負債 | 93,465 | 146,559 |
| 流動負債合計 | 2,751,153 | 1,977,247 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,256,364 | 2,329,183 |
| 繰延税金負債 | 714,661 | 754,591 |
| 特別修繕引当金 | 212,004 | 121,798 |
| 退職給付に係る負債 | 54,409 | 55,180 |
| 長期末払金 | 38,700 | 38,700 |
| 資産除去債務 | 13,587 | 13,757 |
| その他固定負債 | 110,504 | 108,511 |
| 固定負債合計 | 4,400,230 | 3,421,722 |
| 負債合計 | 7,151,384 | 5,398,970 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 702,000 | 702,000 |
| 資本剰余金 | 322,052 | 322,052 |
| 利益剰余金 | 3,299,947 | 3,447,289 |
| 自己株式 | △1,902 | △1,902 |
| 株主資本合計 | 4,322,097 | 4,469,439 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 117,365 | 180,047 |
| その他の包括利益累計額合計 | 117,365 | 180,047 |
| 非支配株主持分 | 140,019 | 142,586 |
| 純資産合計 | 4,579,483 | 4,792,073 |
| 負債純資産合計 | 11,730,867 | 10,191,043 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日) |
|---------------------------------------|--|--|
| 海運業収益 | 3,399,186 | 3,420,988 |
| 海運業費用 | 3,420,208 | 3,209,021 |
| 海運業利益又は海運業損失(△) | △21,021 | 211,967 |
| その他事業収益 | 102,888 | 71,697 |
| その他事業費用 | 32,919 | 32,306 |
| その他事業利益 | 69,968 | 39,390 |
| 営業総利益 | 48,947 | 251,358 |
| 一般管理費 | 382,705 | 327,213 |
| 営業損失(△) | △333,758 | △75,855 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 532 | 384 |
| 受取配当金 | 19,360 | 15,594 |
| 燃料油売却益 | 5,723 | 54,521 |
| その他営業外収益 | 1,492 | 4,216 |
| 営業外収益合計 | 27,108 | 74,717 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 62,510 | 56,399 |
| 支払手数料 | 7,334 | 6,500 |
| 為替差損 | 6,362 | 20,228 |
| 燃料油売却損 | 6,422 | 43,136 |
| その他営業外費用 | 42 | 63 |
| 営業外費用合計 | 82,672 | 126,328 |
| 経常損失(△) | △389,321 | △127,466 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 96,167 | 289,722 |
| ゴルフ会員権売却益 | — | 3,045 |
| 特別利益合計 | 96,167 | 292,767 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | 2,245 |
| ゴルフ会員権売却損 | — | 1,600 |
| 特別損失合計 | — | 3,845 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △293,154 | 161,455 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 65,517 | 719 |
| 法人税等調整額 | △81,442 | 12,713 |
| 法人税等合計 | △15,924 | 13,432 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △277,230 | 148,022 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 3,700 | 680 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △280,930 | 147,341 |

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) |
|--------------------|--|--|
| 四半期純利益又は四半期純損失 (△) | △277,230 | 148,022 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 33,756 | 65,677 |
| その他の包括利益合計 | 33,756 | 65,677 |
| 四半期包括利益 | △243,473 | 213,700 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △250,158 | 210,023 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 6,684 | 3,677 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度末において、一部の借入金について財務制限条項に抵触するとともに手元流動性が低下した状態が続いていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると判断しました。

当社グループは、この状況を解消し又は改善すべく、金融機関から期限の利益喪失の権利行使をしないことについて同意を得ました。また、金融機関から、一部の借入金の元本返済の猶予及び新たな運転資金の借入を行い、不動産1物件、外航船舶1隻を売却して有利子負債の返済に充当しました。

しかしながら、長引く海運市況の低迷と来るべき借入金の元本返済の再開を踏まえると、猶予後の資金繰りに関する懸念を払拭するには至っておらず、依然として、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると判断しています。

当社グループは、この状況を解消し又は改善すべく、全社的に収益性の向上に努めたうえで、金融機関の更なる協力を得るべく交渉しております。

しかし、上述の対応によっても今後の事業の状況や金融機関との協議の状況によっては今後の手元流動性に重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失(△)の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|------------------------|-----------|---------|---------|-----------|--------------|--------------------------------|
| | 外航海運業 | 内航海運業 | 不動産賃貸業 | 合計 | | |
| 営業収益 | | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 2,804,002 | 595,184 | 102,888 | 3,502,074 | — | 3,502,074 |
| セグメント間の内部営業 収益又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 2,804,002 | 595,184 | 102,888 | 3,502,074 | — | 3,502,074 |
| セグメント利益又は損失(△) | △8,469 | △18,883 | 40,917 | 13,564 | △347,322 | △333,758 |

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△347,322千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失(△)の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|------------------------|-----------|---------|--------|-----------|--------------|--------------------------------|
| | 外航海運業 | 内航海運業 | 不動産賃貸業 | 合計 | | |
| 営業収益 | | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 2,824,902 | 596,085 | 71,697 | 3,492,685 | — | 3,492,685 |
| セグメント間の内部営業 収益又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 2,824,902 | 596,085 | 71,697 | 3,492,685 | — | 3,492,685 |
| セグメント利益又は損失(△) | 225,298 | △17,124 | 15,402 | 223,576 | △299,431 | △75,855 |

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△299,431千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

(追加情報)

| 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) |
|--|
| <p>当社グループの重要な貨物の一つである穀物については、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて記載した仮定について重要な変更はありません。</p> <p>ただし、当社グループの往航貨物の一つであるスラグの現在の貨物量については、新型コロナウイルス感染症の影響により、輸入国の経済活動が大幅に縮小し、国内においては工業生産の停滞等に伴い粗鋼生産量が落ち込んでおり需要・供給共に大きく減少しております。</p> <p>しかし、足元では輸入国及び国内の経済が回復傾向にあることを踏まえ、第4四半期以降も徐々にスラグの貨物量が回復してくると仮定し配船計画を作成し、その配船計画を基に業績予想を作成しております。</p> <p>当該業績予想に基づき、一部については補正を行った上で、継続企業の前提・固定資産の減損・繰延税金資産の回収可能性等の検討を行っております。</p> <p>ただし、将来の不確実性により、実際の結果と異なる可能性があります。</p> |

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度末において、一部の借入金について財務制限条項に抵触するとともに手元流動性が低下した状態が続いていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると判断しました。

当社グループは、この状況を解消し又は改善すべく、金融機関から期限の利益喪失の権利行使をしないことについて同意を得ました。また、金融機関から、一部の借入金の元本返済の猶予及び新たな運転資金の借入を行い、不動産1物件、外航船舶1隻を売却して有利子負債の返済に充当しました。

しかしながら、長引く海運市況の低迷と来るべき借入金の元本返済の再開を踏まえると、猶予後の資金繰りに関する懸念を払拭するには至っておらず、依然として、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると判断しています。

当社グループは、この状況を解消し又は改善すべく、全社的に収益性の向上に努めたうえで、金融機関の更なる協力を得るべく交渉しております。

しかし、上述の対応によっても今後の事業の状況や金融機関との協議の状況によっては今後の手元流動性に重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。